

第 11 期 決算速報 (連結)

(平成 19 年 4 月 1 日から平成 20 年 3 月 31 日まで)

会社名(定款上の商号) ディー・ブレイン証券株式会社
 英文名(英文商号) D.Brain Securities Co.,Ltd.
 コー ド 番 号 2125
 代表者の役職氏名 代表取締役会長兼社長 出縄 良人
 本店の所在の場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 9 番 2 号
 電 話 番 号 03-5645-8808
 連 絡 者 取締役業務管理本部長兼総務部長 志村 実

I 当期の業績

(1) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日		第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日	
		金額	百分比	金額	百分比
I 営 業 収 益		781,482	100.0	556,279	100.0
II 金 融 費 用		273	0.0	48	0.0
III 売 上 原 価		9,516	1.2	12,855	2.3
純 営 業 収 益		771,692	98.8	543,375	97.7
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		764,444	97.8	703,828	126.5
営業利益又は営業損失(△)		7,248	1.0	△160,452	△28.8
V 営 業 外 収 益		27,767	3.5	17,139	3.0
VI 営 業 外 費 用		13,709	1.8	2,991	0.5
経常利益又は経常損失(△)		21,305	2.7	△146,304	△26.3
VII 特 別 利 益		—	—	—	—
VIII 特 別 損 失		43,463	5.5	38,783	7.0
税金等調整前当期純損失		22,158	△2.8	185,088	△33.3
法人税、住民税及び事業税		3,765	0.5	1,199	0.2
法人税等調整額		△64	△0.0	△205	△0.0
当 期 純 損 失		25,859	△3.3	186,082	△33.5

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第10期	第11期
		自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
期中平均株式数		1,623,948株	1,692,517株
1株当たり当期純損失		15円92銭	109円94銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		1円1銭	1円1銭

- 平成18年6月29日付をもって1:100の株式分割を行っております。
したがって、第10期の1株当たり当期純損失は、期首に株式分割があったものと仮定して計算しております。
- 平成18年9月28日を払込期日とする新株式(普通株式)150,000株の発行を行っております。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、最終損益が損失となるため、また、非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載をしておりません。

(2) 営業収益の内訳

(単位：千円)

事業の種類	第10期		第11期	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
受入手数料				
委託手数料	20,384	2.6	10,470	1.9
引受・売出手数料	106,501	13.6	5,935	1.1
募集・売出しの取扱手数料	82,988	10.6	50,898	9.1
コンサルティング収益	518,256	66.3	437,793	78.7
その他収益	50,432	6.5	47,427	8.5
受入手数料計	778,564	99.6	552,525	99.3
金融収益	2,918	0.4	3,754	0.7
営業収益計	781,482	100.0	556,279	100.0

(3) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	期別	第10期 平成19年3月31日現在		第11期 平成20年3月31日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		454,574		436,171	
2. 預託金		357,105		156,752	
3. 立替金		45		1,913	
4. 前払費用		5,581		8,177	
5. 未収入金		—		36,886	
6. 未収収益		74,407		54,031	
7. その他 貸倒引当金		1,492 △21,748		746 △14,148	
流動資産合計		871,457	75.2	680,530	74.2
II 固定資産					
1. 有形固定資産		15,254		13,514	
2. 無形固定資産		15,000		17,718	
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		206,727		151,639	
(2) 出資金		3,620		3,620	
(3) 長期貸付金		29,537		28,457	
(4) 長期未収入金		14,867		42,024	
(5) 長期差入保証金		22,408		27,028	
(6) 長期前払費用		4,666		2,666	
(7) その他 貸倒引当金		13,724 △39,038		16,699 △66,761	
投資その他の資産合計		256,515		205,374	
固定資産合計		286,770	24.8	236,606	25.8
資産合計		1,158,228	100.0	917,136	100.0

(単位：千円)

科 目	期 別	第 10 期 平成 19 年 3 月 31 日現在		第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在	
		金額	構成比	金額	構成比
(負 債 の 部)					
I 流動負債					
1. 預り金		128,238		118,101	
(1)顧客からの預り金		119,660		111,184	
(2)その他		8,577		6,917	
2. 1年以内返済予定 長期借入金		996		996	
3. 未払費用		55,200		42,901	
4. 未払法人税等		3,375		2,481	
5. 繰延税金負債		205		—	
6. その他		4,069		2,102	
流動負債合計		192,085	16.6	166,584	18.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		2,684		1,688	
2. 繰延税金負債		5,403		1,465	
固定負債合計		8,087	0.7	3,153	0.3
III 特別法上の準備金					
1. 証券取引責任準備金		14		20	
特別法上の準備金合計		14	0.0	20	0.0
負債合計		200,187	17.3	169,758	18.5
(純 資 産 の 部)					
I 株主資本					
1. 資本金		790,000	68.2	790,000	86.1
2. 資本剰余金		303,792	26.2	303,789	33.1
3. 利益剰余金		△103,912	△8.9	△290,310	△31.6
4. 自己株式		△14,902	△1.3	△15,093	△1.6
株主資本合計		974,977	84.2	788,385	86.0
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		△16,937	△1.5	△41,007	△4.5
評価・換算差額等合計		△16,937	△1.5	△41,007	△4.5
純資産合計		958,040	82.7	747,378	81.5
負債・純資産合計		1,158,228	100.0	917,136	100.0

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 10 期 平成 19 年 3 月 31 日現在	第 11 期 平成 20 年 3 月 31 日現在
発行済株式総数		1,720,140 株	1,720,140 株
1 株 当 たり 純 資 産		565 円 99 銭	441 円 60 銭

- 発行済株式総数に含まれる期末自己株式数 第10期 27,484株 第11期 27,722株
- 平成18年6月29日付をもって1:100の株式分割を行っております。
- 平成18年9月28日を払込期日とする新株式(普通株式)150,000株の発行を行っております。

(4) 連結株主資本等変動計算書

第10期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成18年3月31日残高	640,000	153,177	△78,052	△13,804	701,320	77,458	77,458	778,778
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	150,000	150,000			300,000		—	300,000
当期純損失			△25,859		△25,859		—	△25,859
自己株式の処分		614		218	832		—	832
自己株式の取得				△1,315	△1,315		—	△1,315
持分法適用会社の減少に伴う減少高					—		—	—
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△94,395	△94,395	△94,395
連結会計年度中の変動額合計	150,000	150,614	△25,859	△1,097	273,657	△94,395	△94,395	△179,261
平成19年3月31日残高	790,000	303,792	△103,912	△14,902	974,977	△16,937	△16,937	958,040

第11期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
平成19年3月31日残高	790,000	303,792	△103,912	△14,902	974,977	△16,937	△16,937	958,040
連結会計年度中の変動額								
新株の発行					—		—	—
当期純損失			△186,082		△186,082		—	△186,082
自己株式の処分		△2		40	38		—	38
自己株式の取得				△232	△232		—	△232
持分法適用会社の減少に伴う減少高			△315		△315		—	△315
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△24,069	△24,069	△24,069
連結会計年度中の変動額合計	—	△2	△186,398	△191	△186,592	△24,069	△24,069	△210,662
平成20年3月31日残高	790,000	303,789	△290,310	△15,093	788,385	△41,007	△41,007	747,378

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	第10期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
1 連結の範囲に関する事項	<p>全ての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ブレイン・ コンサルティング 株式会社ディー・ブレイン九州 株式会社ディー・ブレイン北海道</p>	<p>全ての子会社を連結しております 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 株式会社ディー・ブレイン・ コンサルティング 株式会社ディー・ブレイン九州 株式会社ディー・ブレイン北海道</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した関連会社数 1社 湘南藤沢インキュベーション株式会社</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 —————</p>	<p>(1) 持分法を適用している関連会社は ありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社数 1社 湘南藤沢インキュベーション株式会 社 持分法を適用しない理由 当期連結純損益及び連結利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全 体としても重要性がないため、持分法 の適用から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末 日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 トレーディング関連以外の有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時 価法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(証券取引法 第2条第2項により有価証券とみなさ れるもの)については、組合契約に規 定される決算報告日に応じて入手可 能な最近の決算書を基礎とし、持分相 当額を純額で取り込む方法によってお ります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方 法 トレーディング関連以外の有価証券 [その他有価証券] 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びそ れに類する組合への出資(金融商品取 引法第2条第2項により有価証券とみ なされるもの)については、組合契約 に規定される決算報告日に応じて入手 可能な最近の決算書を基礎とし、持分 相当額を純額で取り込む方法によって おります。</p>

項目	第 10 期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日	第 11 期 自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定額法によっております。 主な耐用年数は建物が 10～15 年、器具・備品が 4～17 年であります。</p> <p>② 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日法律第 6 号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号))に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(追加情報) 平成 19 年 3 月 31 日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5 年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	第10期 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	第11期 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
	<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 証券取引責任準備金 提出会社は、証券事故による損失に備えるため、証券取引法第51条の規定に基づき「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金及び準備金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 証券取引責任準備金 提出会社は、証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法附則第40条に従い、旧証券取引法第51条の規定に基づき旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間の均等償却によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出が可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

Ⅱ 第11期連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の概況

（1）事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、企業業績や民間設備投資が引続き堅調に推移したものの、米国のサブプライムローン問題に端を発した景気の先行き不透明感から、個人消費は伸び悩み、証券市場も精彩を欠くこととなりました。

証券業界におきましては、東京証券取引所の株式売買代金（内国株式）が約720兆円と前年比6.2%増となりましたが、全国6証券取引所への新規上場企業数は前期比88社減の99社となりました。新規上場企業の株価は初値が公募価格を下回るケースが99社中33社（前期比5社増）となるなど、新規上場企業への投資環境は非常に厳しいものとなりました。この間、日本証券業協会のグリーンシート銘柄については、金融商品取引所に上場したのは前期比2社減の1社のみとなり、また新規グリーンシート銘柄指定企業数は、前期比7社減の6社となりました。なお、日本証券業協会の規則改正に伴い、平成20年3月31日をもって旧フェニックス区分の8銘柄がオーディナリー区分になりました。当期末のグリーンシート銘柄数は79銘柄となりました。

このような環境下で、当社グループにおきましては、昨年度に続き上場引受主幹事業の拡大に努めましたが、当社を引受主幹事として金融商品取引所に新規上場した企業数は1社（前期比6社減）に留まりました。経営資源を上場案件にシフトしていたことから、グリーンシート銘柄新規取扱企業数（旧フェニックス区分を含む。）も6社（前期比5社減）に留まりました。一方で、公開買付関連業務、社債発行支援業務及びグリーンシート銘柄指定企業間のM&A支援業務を行うなど、新たな試みにも取り組みました。

また、連結子会社である株式会社ディー・ブレイン・コンサルティングの行う教育研修事業として「内部統制構築研究会」を開催し、中小規模の上場企業や上場希望企業向けに平成20年4月から始まる会計年度より導入される内部統制報告制度への対応の支援を行いました。

以上の結果、当期の連結営業収益は556,279千円（前期比28.8%減）となりました。利益面でも、営業収益の減少が響き、連結経常損失は146,304千円（前期連結経常利益21,305千円）となりました。また、投資有価証券評価損等による特別損失を38,783千円計上したこと等により、連結当期純損失は186,082千円（前期連結当期純損失25,859千円）となりました。

当連結会計年度の主な収益、費用等の状況は以下のとおりとなります。

①営業収益

a. 委託手数料

委託手数料は、グリーンシートにおける売買が低調であったことにより10,470千円（前期比48.6%減）となりました。

b. 引受・売出手数料

引受・売出手数料は、上場引受主幹事が1銘柄に留まったことにより5,935千円（前期比94.4%減）となりました。

c. 募集・売出しの取扱手数料

募集・売出しの取扱手数料は、グリーンシートにおける募集銘柄が新規5銘柄、二次募集2銘柄、社債による募集が2銘柄に留まったことにより50,898千円（前期比38.7%減）となりました。

d. その他の受入手数料（コンサルティング収益及びその他収益）

その他の受入手数料は、上場コンサルティング件数の減少により485,221千円（前期比14.7%減）となりました。

②販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、営業収益減少に伴う事務費の減少等により 703,828 千円（前年比 7.9% 減）となりました。

③営業外損益

営業外収益は、保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益 15,417 千円等により 17,139 千円（前年比 38.3%減）となりました。営業外費用は、投資有価証券売却損 1,311 千円、為替差損 1,121 千円等により 2,991 千円（前期比 78.2%減）となりました。

④特別損益

特別利益はありませんでした。特別損失は、投資有価証券評価損 38,569 千円等により 38,783 千円（前期比 10.8%減）となりました。

Ⅲ 第 12 期通期の営業収益及び利益の予測について

当社グループは、グリーンシートや新興市場において多角的に株式公開関連業務を事業展開しており、当該市場には、経済情勢、相場環境等に起因する様々な不確実性が存在しております。このため、当社グループでは業績予想の開示は行っておりません。

IV 資金及び借入金の状況

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第10期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
現金及び預金の増減額	23,355	△18,402
現金及び預金の期首残高	431,219	454,574
現金及び預金の期末残高	454,574	436,171

(主な増減理由)

税金等調整前当期純損失(△)	△185,088
減価償却費	13,964
預託金の減少	200,353
未払費用の減少	△12,299
未収収益の減少	20,376
顧客からの預り金の減少	△8,476
投資有価証券の売却による収入	23,979
投資有価証券の取得による支出	△23,077
投資事業組合への出資による支出	△34,000
ソフトウェアの取得による支出	△11,487
長期差入保証金の差入による支出	△4,620
その他	1,970
合 計	△18,402

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第10期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
短期借入金の増減額	△140,000	—
短期借入金の期首残高	140,000	—
短期借入金の期末残高	—	—

(主な増減理由)

当連結会計年度においては、短期借入金の増減はありません。

(3) 長期借入金の増減

(単位：千円)

科 目	期 別	
	第10期 自平成18年4月1日 至平成19年3月31日	第11期 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
長期借入金の増減額	△51,849	△996
長期借入金の期首残高	55,529	3,680
長期借入金の期末残高	3,680	2,684

(主な増減理由)

当連結会計年度は、金融機関からの借入金を返済したことにより、996千円減少いたしました。

(注)長期借入金は1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。